

平成 27 年第 3 回定例会で付託

■「最低賃金の大幅な引き上げを求める意見書」の提出を
求める陳情
陳情団体 札幌地区労働組合総連合
議長 赤坂 正信

■「労働時間法制の規制強化と安定雇用の確立を求める意見書」の提出を求める陳情
陳情団体 札幌地区労働組合総連合
議長 赤坂 正信

2 件とも全会一致により趣旨採択

平成 27 年第 4 回
当別町議会臨時会
(日程 8 月 11 日)

■当別町総合体育館災害対策対応型再生可能エネルギー等導入工事請負契約
○総合体育館に太陽光発電システム、木質ペレットボイラーなどを設置します。

※詳細は議会だより 182 号をご覧ください。

契約金額 157,464,000 円

全会一致により可決

平成26年度当別町各会計決算審査特別委員会
主な質疑内容

《総務費》

Q まるごとまちごとハザードマップは、崖崩れ等に対応できるハザードマップになっているのか。

A 土砂災害警戒区域のハザードマップについては、既に防災マップで作成して町民へ配布している。

Q コンビニ納税の利用実績は。

A 23 年度前年比 131%、24 年度 115%、25 年度 107%、26 年度 105%で、5%から 6%ぐらい利用が増えている。

Q まちの魅力発信事業でパンフレットを発行しているが、2 万部をどの場所に置いたのか。その成果がどのようになっているのか。

A 町の子育て世帯への移住等を増やすことを目的として、町の PR パンフレットを約 2 万部作成し、約 6,000 枚は札幌市内の幼稚園並びに保育所に配付。町内商業施設で利用できるクーポンを添付しており、ふれあい倉庫を中心におよそ 8,000 件の使用が確認され、町内への誘客等について目的が果たせたと考えている。

Q 町勢要覧は、どういった方に配付することを想定しての作成か。また、どのような場面で利用することを想定しているのか。

A 町勢要覧は、町の基本情報を端的にまとめた行政資料で、企業誘致や道外での当別町 PR、他の自治体から当別町に議会研修、さまざまな研修で町に立ち寄りた方への説明用ということで制作している。

Q ふれあいバスについて、今後人口が減っていく中で負担を抑えていく方法は検討しているのか。

A 不採算路線の見直しを行い、堅調に伸びている路線をさらに乗り込みがよく

なるよう充実させ、より効率のよいバス事業、バス運行形態を続けていかなければならないと思っている。

《職員費》

Q ラスパイレス指数などを見て当別町の職員の給与の全道的、他の町村と比べてどうか。

A 26 年度の当別町のラスパイレス指数は 95.5%。管内では最下位である。

《民生費》

Q 臨時福祉給付金事業と児童福祉費の子育て世帯臨時特例給付費のそれぞれ支給決定の対象者数が何名で、それに対して申請が何名あったのか。

A 臨時福祉給付金対象者人数は 3,170 人。世帯は 1,607 世帯。実際に支給された方が 2,634 人。

A 子育て世帯臨時特例給付金は、支給決定児童数は 1,367 人。対象児童は、予算上は 1,500 人を見ている。

《農林水産業費》

Q 当別新産業活性化センターに対する補助金成果は、どのように評価しているのか。青年就農給付金の 2 名は町内の方か。

A センターの取組みで、Brandeli' については、今後道の駅等の取り組みにもつながっていくものとして評価している。グリーンツーリズムは、現在大阪からの修学旅行を中心に受け入れしており、毎年少しずつ増えている。青年就農給付金は 2 組で、1 組は農家の後継者が戻ってきた方で、もう 1 組は、農外から入ってきた方である。

《商工労働費》

Q 観光協会への補助金、負担金はどう評価しているのか。

A 観光協会の補助費の効果について、判断基準は特にないがフィーカの特産品

等の売り上げや当別町への観光客の入り込みの数値から、一定の成果が上がっているものと認識している。

《土木費》

Q 除排雪事業の成果と課題は。

A 26 年度の成果として、近場の雪堆積場の新設をし、排雪の作業自体も雪を多くためずに排雪を行うことを実施したことから、苦情件数も対前年度で 4 割ほど減ってきている。車両のロータリー除雪車、大型車の購入に伴い、効率のよい作業になった。課題等については、オペレーター不足、ダンプの不足等々がある。

Q 昨年度 1 年間の町営住宅修繕料をどのように見ているか。

A 町営住宅の修繕費は、件数にして 100 件。限られた予算の中で住民の方々の要望に応えるよう最大限努力しており、職員の出動件数も昨年度 101 件あり、鋭意努力して修繕に対応している。

《教育費》

Q 教育振興費の報償費の内容は。

A 報償費は、スクールアシスタントティーチャーの謝礼、英会話講師の謝礼等。主なものとしては、開かれた学校づくりの授業等に対する講師、特色ある学校づくり授業に対する講師、国際理解教育授業に対する講師、地域住民、PTA、留学生などの方々を講師に招き授業を展開している。中学校費も同様である。

Q 当別音頭を守る会に対する補助金で、当別町の文化財を守るためにもかなり重要な役割を果たしていると思うが、支出の効果は。

A 当別町の PR 等も担うということが事業の主体となっている。札幌や当別町外について PR 活動に積極的に参加をし

ていただき、また町内の各事業、イベント等についても積極的に参加をし、啓蒙、啓発をしていただき、当別音頭を守る会の活動に資するということである。

《歳入》

Q 町民税が前年度と比較してマイナスになっている理由は。

A 25年度において超大口の分離課税、譲渡所得課税があり、約2億近くの調定増になったためである。

Q 不納欠損額が増えているが収入率の向上をするためにはどうするのか。

A 23年度からインターネットオークションを利用した動産の公売を実施している。納税資力があるのに納税意識のない方に対し、強制徴収をしている。それ以外に債権差し押えとして預金、給与、還付金、強制徴収において取れるものについては徴収していく。

Q 当別町民の方が他の自治体へふるさ

と納税、寄附をすることによる当別町の税収の影響は。

A 26年度課税分について影響分は、寄附額が4万5,000円、税収減となった額は1万2,216円控除になっている。

《国民健康保険特別会計》

Q 収納率向上をどのように図ろうとしているのか。

A 町民税、固定資産税滞納者の重複もあるため、それにあわせて措置をし、さらに町税とあわせて収納率の向上、収入未済額の圧縮について努めていく。

《介護保険特別会計》

Q 高齢者の介護リフォームの支給件数と金額は。

A 居宅介護住宅改修費、決算額について、389万4,550円の支給、住宅改修の件数は59件。介護予防住宅改修費は、支出済額316万1,700円で件数は39件である。

《下水道事業特別会計》

Q 下水道受益者負担金と集落排水施設使用料の調定額に対して収入未済の額が多い原因は。

A 現年度は100%で、収入未済は全て過年度分である。過去の分を積み上げた金額となっており、色々徴収対策をとり、年々減少している。今後は、これ以上増えることはない。

《水道事業会計》

Q 有収率が落ちた原因は。またこれに対する対応策等を検討しているのか。

A 管の老朽化に伴う漏水等が原因である。管渠はどんどん老朽化しているの、管渠の更新計画を今後策定して、老朽化対策を行っていく。

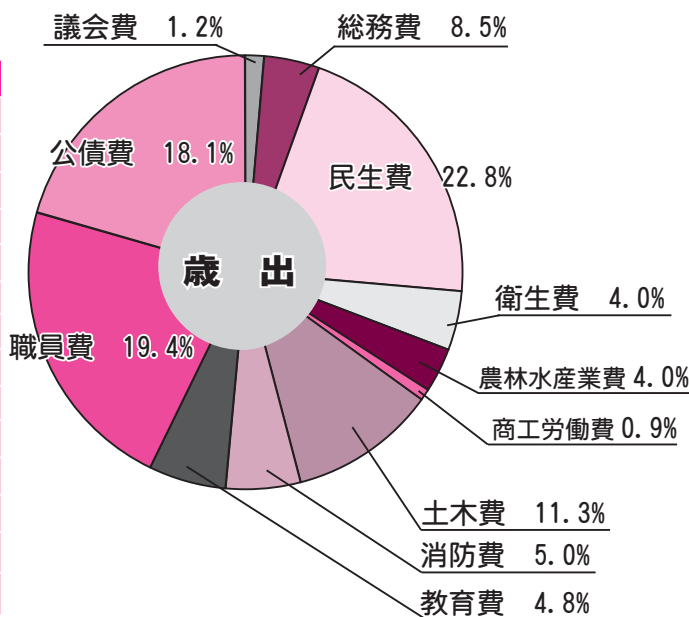
平成26年度 決算認定

議会は、議長、高谷議員（監査委員のため）を除く全議員で構成する平成26年度当別町各会計決算審査特別委員会を設置しました。

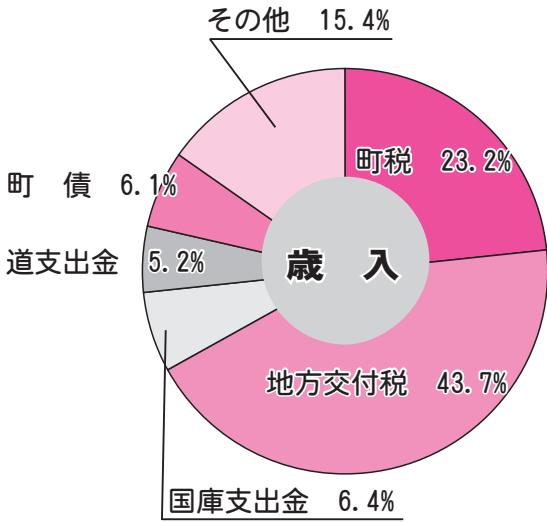
付託された一般会計と5つの特別会計歳入歳出と水道事業会計の平成26年度決算について、平成27年9月24、25日、10月1日に審査を行い、原案のとおり認定すべきものと決定しました。

会計名	歳入	歳出	差引額
一般会計	85億9,468万円	83億9,468万円	2億円
国民健康保険特別会計	21億9,730万円	23億4,300万円	▲1億4,570万円
下水道事業特別会計	9億6,913万円	9億5,823万円	1,090万円
介護保険特別会計	13億1,548万円	12億8,103万円	3,445万円
介護サービス事業特別会計	6,753万円	6,747万円	6万円
後期高齢者医療特別会計	1億9,757万円	1億9,418万円	339万円

区分	平成26年度決算額	平成25年度決算額	対前年増減
1. 議会費	1億242万円	1億138万円	104万円
2. 総務費	7億1,327万円	6億7,808万円	3,519万円
3. 民生費	19億1,547万円	15億7,702万円	3億3,845万円
4. 衛生費	3億3,081万円	3億2,216万円	865万円
5. 農林水産業費	3億3,558万円	2億6,770万円	6,788万円
6. 商工労働費	7,783万円	1億14万円	▲2,231万円
7. 土木費	9億5,044万円	9億3,788万円	1,256万円
8. 消防費	4億1,771万円	4億2,381万円	▲610万円
9. 教育費	3億9,908万円	4億9,959万円	▲1億51万円
10. 災害復旧費	5千円	5千円	0千円
11. 公債費	16億3,208万円	16億6,891万円	▲3,683万円
12. 職員費	15億1,998万円	15億2,989万円	▲991万円
13. 予備費	0円	0円	0円
合計	83億9,468万円	81億658万円	2億8,810万円



区 分	平成 26 年度決算額	平成 25 年度決算額	対前年増減
1. 町税	19 億 9,384 万円	21 億 4,188 万円	▲ 1 億 4,804 万円
2. 地方譲与税	1 億 4,483 万円	1 億 5,099 万円	▲ 616 万円
3. 利子割交付金	362 万円	418 万円	▲ 56 万円
4. 配当割交付金	775 万円	364 万円	▲ 411 万円
5. 株式等譲渡所得割交付金	417 万円	496 万円	▲ 79 万円
6. 地方消費税交付金	2 億 914 万円	1 億 6,912 万円	▲ 1 億 2,222 万円
7. ゴルフ場利用税交付金	2,744 万円	2,965 万円	▲ 221 万円
8. 自動車取得税交付金	1,767 万円	3,813 万円	▲ 2,046 万円
9. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	925 万円	923 万円	▲ 2 万円
10. 地方特例交付金	443 万円	528 万円	▲ 85 万円
11. 地方交付税	37 億 5,340 万円	36 億 5,353 万円	▲ 9,987 万円
12. 交通安全対策特別交付金	387 万円	405 万円	▲ 18 万円
13. 分担金及び負担金	6,266 万円	5,616 万円	▲ 650 万円
14. 使用料及び手数料	1 億 4,771 万円	1 億 5,301 万円	▲ 530 万円
15. 国庫支出金	5 億 5,282 万円	5 億 6,196 万円	▲ 914 万円
16. 道支出金	4 億 4,929 万円	4 億 3,050 万円	▲ 1,879 万円
17. 財産収入	1,992 万円	1,317 万円	▲ 675 万円
18. 寄附金	1 億 1,613 万円	3,307 万円	▲ 8,306 万円
19. 繰入金	2 億 4,723 万円	7,262 万円	▲ 1 億 7,461 万円
20. 繰越金	1 億 9,131 万円	1 億 6,714 万円	▲ 2,417 万円
21. 諸収入	1 億 6 万円	1 億 1,968 万円	▲ 1,962 万円
22. 町債	5 億 2,815 万円	4 億 7,595 万円	▲ 5,220 万円
合 計	85 億 9,468 万円	82 億 9,788 万円	▲ 2 億 9,680 万円



水道事業会計

	収 入	支 出
収益的収支	5 億 1,943 万円	7 億 1,212 万円
資本的収支	2,860 万円	1 億 8,199 万円

※ 1 万円未満は四捨五入

収益的収支とは
水道水をつくり、家庭などに送り届けるために必要な支出と、その財源となる収入のことです。

資本的収支とは
水道施設を更新・整備するために必要な支出と、その財源となる収入です。

平成 26 年度 経営健全化審査意見書から抜粋

審査の結果

会計の名称	資金不足比率 (%)	経営健全化判断基準 (%)	備 考
水道事業会計	—	20.0	127,716 千円の黒字である。

※黒字になっているため「-」の表記となっている。



平成 26 年度当別町各会計決算審査特別委員会
石川委員長 (写真左) 岡野副委員長 (写真右)

- 起草委員会**
- 委員長 古谷 陽一
 - 委員 山田 明
 - 委員 鈴木 岩夫
 - 委員 五十嵐 信子

※決算委員会の審査結果の報告文書を作成する委員会